

東燃ゼネラル石油株式会社

2016年12月期第2四半期決算概要

2016年8月12日

取引の記載・見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の事業に関わる計画、見通しについては、本資料作成時における当社の見通しに基づき記載しておりますが、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。



東燃ゼネラル石油株式会社

目次

- 2016年12月期第2四半期事業概況
代表取締役社長
武藤 潤
- 2016年12月期第2四半期決算概要および
2016年12月期業績予想
専務取締役
小野田 泰
- 質疑応答

2016年12月期第2四半期事業概況

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長

武藤 潤

-
- 2016年1-6月期のハイライト
 - 中期経営計画の進展・今後の展望
 - JXホールディングス株式会社との経営統合協議について
 - まとめ

2016年1-6月期のハイライト

- 川崎工場大規模定期修理の影響、および石油製品の国内・輸出マージン低下により減益
 - 当社の強みである機動的な供給・販売戦略と柔軟な原油調達を継続

(億円)	‘15年1-6月	‘16年1-6月	増減
営業利益	407	169	-238
調整後営業利益*	716	315	-401
石油事業	544	102	-442
石油化学事業	172	213	+41

* のれん償却と在庫評価損益を除く

- 川崎工場の定期修理は予定通り完了(5月-6月)
 - H-Oil(重質油脱硫分解装置)の安定的な高稼働を実現する周辺装置の能力増強
- 千葉工場におけるミックスキシレン回収装置竣工
- 電力小売(低圧)市場において東京電力エリアに続き中部電力エリア、関西電力エリアでのサービス提供開始
- 「健康経営銘柄*」に2年連続で選定
- 株式会社日本政策投資銀行の環境格付最高ランクを取得
- JXホールディングス株式会社との経営統合協議を継続

* 経済産業省と東京証券取引所が、従業員等の健康管理を経営的な視点で考えて戦略的に実践している企業を上場企業の中から業種ごとに選定して紹介するもの。

中期経営計画の進展・今後の展望

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
--	-------	-------	-------	-------	-------

買収・統合

NUC^{*1}完全子会社化

MOCM^{*2}株取得、MOCM/KPI^{*3}統合完了

ジクシス設立

JXHD経営統合
(2017年4月に経営統合予定)

コアビジネス強化

・他社との協業

コンビナート連携(東亜石油 / 川崎、コスモ石油 / 千葉)

コスモ石油潤滑油受託製造

コアビジネス強化

・継続的な改善の取り組み

インテグレートッド ビジネス チーム (IBT)

SSネットワークの強化 (2016年6月末時点 セブン-イレブン複合店舗 : 130店舗、エクスプレス : 1120店舗)

エネルギー効率改善の取り組み (エネルギーベンチマーク目標達成業者に認定 / 2012年以降5回連続)

H-Oil増強・常圧蒸留装置2基廃棄

ミックスキシレン回収装置新設(千葉)

NUC製造能力増強

成長戦略

電力事業(LNG/石炭発電計画、電力販売)

オーストラリア石油下流事業

*1 旧日本ユニカー株式会社、*2 旧三井石油株式会社、*3 旧極東石油工業合同会社

JXホールディングス株式会社との経営統合協議について

経営統合 の目的

経営統合の実現により、

- 国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループとして発展する
- エネルギーの安定供給を通じて、持続可能で活力ある経済・社会の発展に貢献する

- JXホールディングス株式会社との経営統合は、他の方法では成し得ない大きな株主価値向上の機会と認識
- 基本合意書の内容に基づいた議論を深化

今後のスケジュール

2016年 8月
(予定)

統合比率の決定・経営統合本契約締結

2016年12月
(予定)

経営統合承認株主総会

2017年4月 (予定)

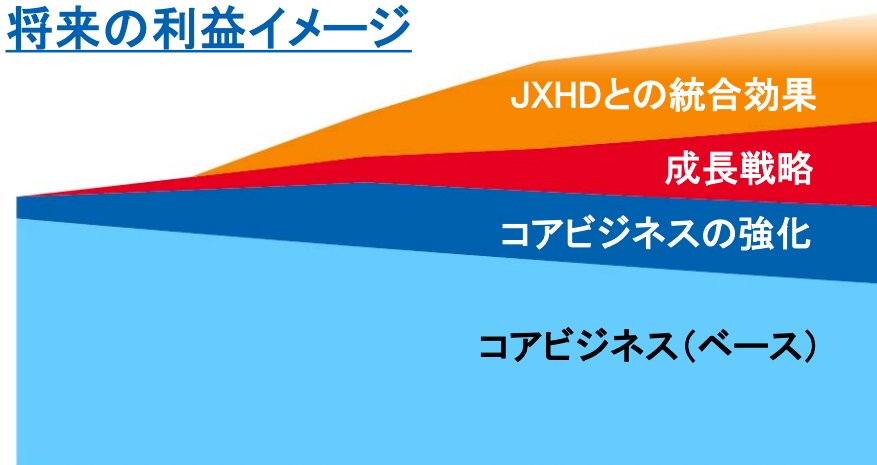
新会社グループ発足

※関係当局の許認可等を前提とする

まとめ

- 現中期経営計画を維持し、「コアビジネスの強化」と「成長戦略の展開」を骨子とする基本戦略を継続・徹底
- JXホールディングス株式会社との経営統合協議を継続

将来の利益イメージ



コアビジネスの強化

成長戦略の展開

変わらぬ経営基盤

- 安全、環境、倫理に関する基本方針
- 厳格な投資基準とあくなき効率性向上の追求
- 財務の柔軟性を維持しつつ、中長期的なキャッシュ・フローや業績の推移、設備投資計画などを考慮に入れながら、安定的な株主還元を重視

2016年12月期第2四半期決算概要および 2016年12月期業績予想

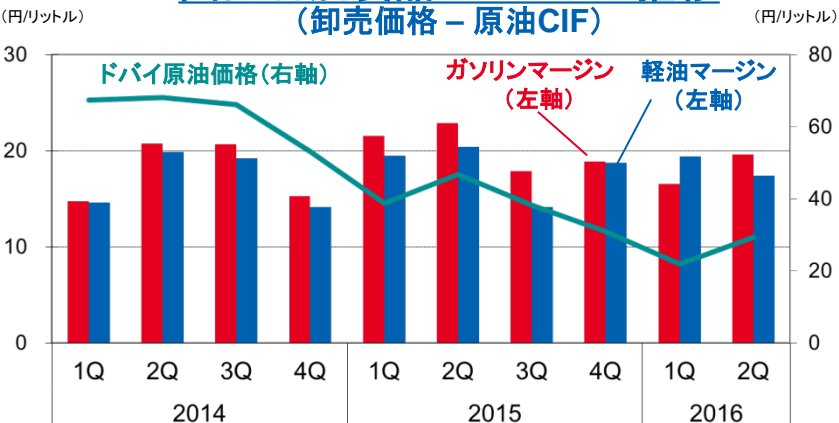
東燃ゼネラル石油株式会社
専務取締役

小野田 泰

2016年4-6月期の事業環境

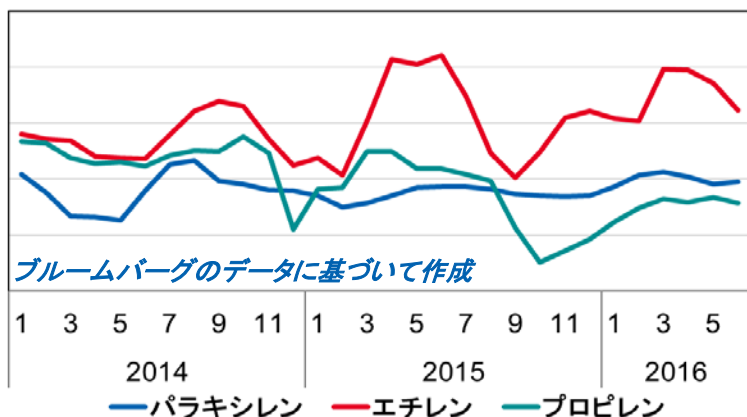
国内石油製品マージンの推移

(卸売価格 - 原油CIF)



石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

石油化学品の対ナフサ スプレッド



ブルームバーグのデータに基づいて作成

石油事業

- 原油価格は2月以降緩やかに上昇し4-6月期平均43.2ドル/バレル (1-3月期比 +12.8ドル/バレル)
- 主要5油種の国内需要は前年同期比 -4.5%
 - ガソリン・中間留分: -1.5%
 - C重油: -24.2% (電力向け需要減少による)
- 国内マージンは1-3月期比ガソリン改善、軽油は悪化
- 輸出マージンはガソリンが大幅に悪化、中間留分も低迷

石油化学事業

- エチレンマージンは1-3月期を上回る高水準で推移
- 芳香族類マージンは堅調に推移

2016年1-6月期 決算概要

- 売上高は前年同期比4,262億円減、原油・製品価格の下落が主たる要因
- 営業利益は169億円、前年同期比238億円減
 - 石油事業 : 442億円減、国内ガソリンマージン・輸出マージンが減少
 - 石油化学事業 : 41億円増、エチレンをはじめとする製品マージンが良好
 - 在庫評価損益 : 163億円増、原油・製品価格の上昇により4-6月期に評価益が発生
- 当期純利益*は159億円、前年同期比74億円減

(億円)	'15年1-6月期	'16年1-6月期	増減
売上高	13,841	9,580	-4,262
営業利益	407	169	-238
経常利益	402	152	-249
特別損益	87	11	-76
当期純利益*	233	159	-74

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	-221	-58	163
のれん償却	-87	-87	-
調整後営業利益	716	315	-401
石油事業	544	102	-442
石油化学事業	172	213	41

石油事業	
'15年1-6月期	544
・マージン	-390
・数量	-28
・経費	-24
'16年1-6月期	102

石油化学事業	
'15年1-6月期	172
・マージン/数量	33
・経費	8
'16年1-6月期	213

* 当期純利益は、非支配株主に帰属する利益を除く親会社(当社)に帰属する当期純利益

2016年4-6月期営業利益増減の要因分析

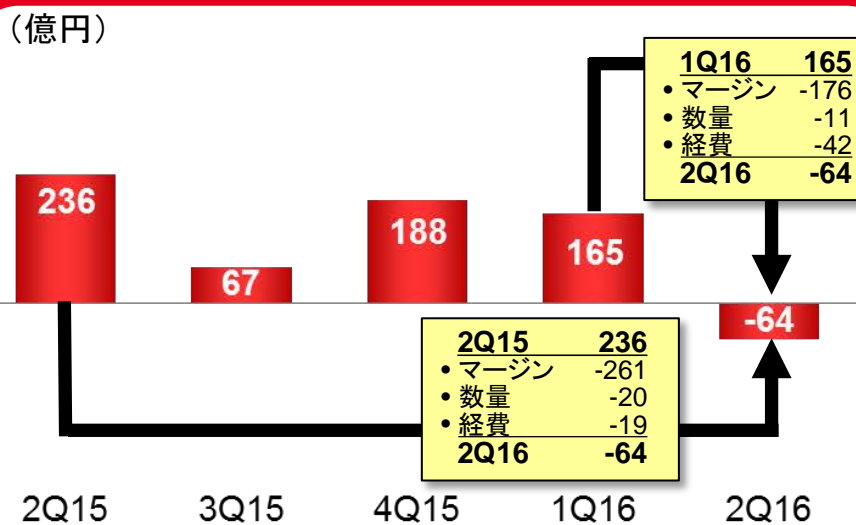
石油事業

- 国内・輸出マージンが減少、原油調達における利益貢献は縮小
- 川崎工場の大規模定期修理により製品得率が悪化、生産数量は減少

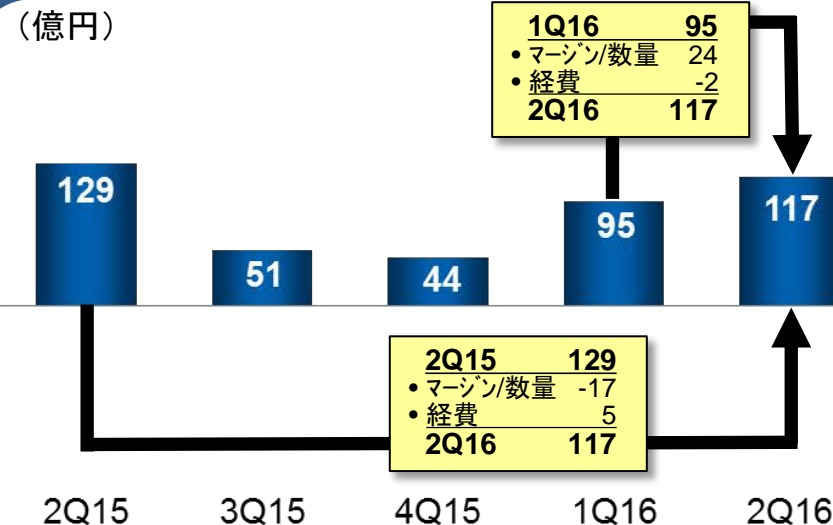
石油化学事業

- 好調なエチレンマージンに加え、他製品マージンも堅調に推移

調整後営業利益の四半期比較(2015年4-6月期～2016年4-6月期)



石油事業



石油化学事業

販売数量

製品	'15年 1-6月期	'16年 1-6月期	増減
石油製品 (千KL)			
ガソリン	5,153	5,183	+0.6%
灯油	1,388	1,294	-6.7%
軽油	1,888	1,839	-2.6%
A重油	624	771	+23.5%
C重油	1,117	1,196	+7.0%
LPG・ジェット・他*1	1,824	2,119	+16.2%
国内販売合計 *2	11,995	12,402	+3.4%
輸出	3,839	2,618	-31.8%
石油製品	15,833	15,020	-5.1%
石油化学製品 (千トン)			
オレフィン類その他	805	813	+1.0%
芳香族類	418	495	+18.5%
特殊化学品	111	125	+12.5%
石油化学製品	1,334	1,433	+7.4%
設備稼働率 (常圧蒸留装置ベース)	81%	77%	

増減
国内全体

-0.5%
+0.6%
-2.3%
+2.1%
-23.8%

国内全体
'16年
1-6月期

86%

□ 国内・輸出のマージン環境に柔軟に対応し、販路の最適化を継続

- マージンが相対的に良かったガソリンの国内販売が増加
- A重油は国内販売を強化
- C重油は船舶用燃料を増販
- 川崎工場における定期修理、海外市況の悪化により輸出は大幅減

□ 芳香族類の数量増加はガソリンマージンとの比較による製造・販売の最適化、ならびに千葉工場におけるミックスキシレン回収装置の運転開始による

*1 LPG事業のジクシス株式会社への統合による影響を2015年実績から調整

*2 保税品販売は国内販売数量に含む

2016年連結業績予想*1

- 2016年通期の営業利益予想は480億円、5月発表時から変更なし
 - 石油事業 : 160億円減、1-6月期の実績を反映し、7-9月期の当初想定より低いマージンを織込む
 - 石油化学事業 : 90億円増、1-6月期の実績を反映し、7-12月期の良好なマージン継続を見込む
 - 在庫評価損益 : 20億円の損失と予想
- 1株当たり年間38円の配当予想は変更なし

(億円)	5月予想		実績 '16年 1-6月期	今回予想 '16年 通期	5月予想比 増減
	'16年 1-6月期	'16年 通期			
売上高	11,000	23,000	9,580	23,000	-
営業利益	220	480	169	480	-
経常利益	220	470	152	470	-
特別損益	0	10	11	10	-
当期純利益*2	170	310	159	310	-

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	-90	-90	-58	-20	+70
のれん償却	-85	-170	-87	-170	-
調整後営業利益	395	740	315	670	-70
石油事業	225	470	102	310	-160
石油化学事業	170	270	213	360	+90

*1 ドバイ原油価格(45ドル/バレル)および為替レート(106円/ドル)が2016年末まで継続する前提で算出

*2 当期純利益は、非支配株主に帰属する利益を除く親会社(当社)に帰属する当期純利益

キャッシュ・フロー、D/Eレシオ

- 2016年1-6月期の調整後フリー・キャッシュ・フローは124億円
 - 揮発油税等の支払タイミングの影響(635億円)を調整
- 2016年6月末のネット借入は2015年末比608億円増加

	億円
フリー・キャッシュ・フロー	(511)
配当金支払い/その他	(97)
ネット借入(増加)/減少	(608)

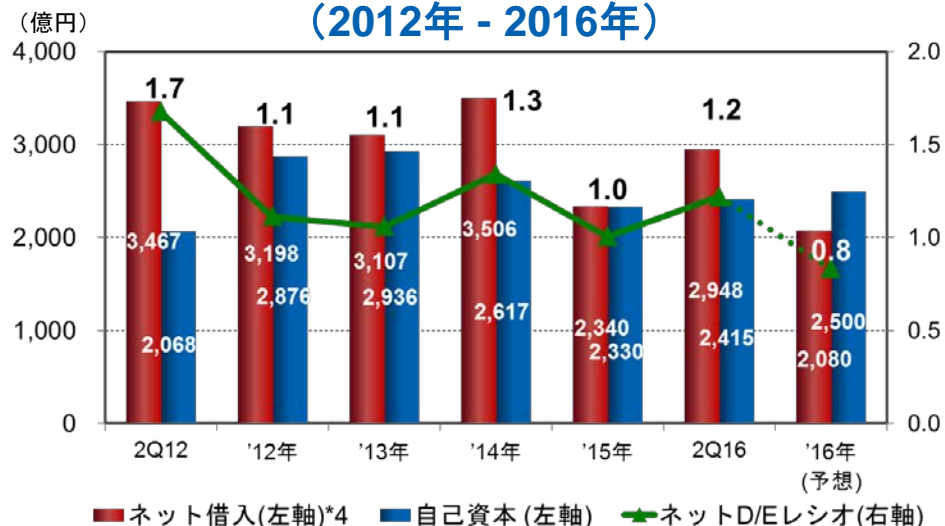
- ネットD/Eレシオは2016年6月末の1.2から2016年末には0.8に改善の見込み
 - 堅調なフリー・キャッシュ・フロー
 - 揮発油税等の支払タイミングによる影響は年末には消滅

*1 在庫評価損益を除く
 *2 のれんの償却を含む
 *3 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計
 *4 借入金から現金および現金等価物を差し引いて算出

2016年1-6月期 キャッシュ・フロー(億円)

税引前純利益*1	221
減価償却費*2/(固定資産の取得)	50
運転資本の変化、その他	-147
調整後フリー・キャッシュ・フロー	124
揮発油税等の支払タイミングによる影響	-635
フリー・キャッシュ・フロー*3	-511

期末のネット借入、自己資本およびD/Eレシオ(2012年 - 2016年)



補足資料

2016年連結業績予想の前提と感応度

□ 今回の業績予想の前提

主な項目	単位	前提
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	45
為替レート	円/米ドル	106

上記前提は、売上高および在庫評価損益の計算に使用

□ 前提の変化に伴う利益への影響額(年間換算)

主な項目	単位	上昇幅	年間換算影響額(億円) 営業利益
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	10	270*1
為替レート(円高)	円/米ドル	10	-80*1
石油精製マージン	円/リットル	1	350*2

*1 在庫評価損益の影響のみ。原油価格変動のタイミングや在庫数量によっては異なる結果となりうる

*2 営業利益への年間影響額は10億円単位の概算であり、販売数量の増減によっては異なる結果となりうる

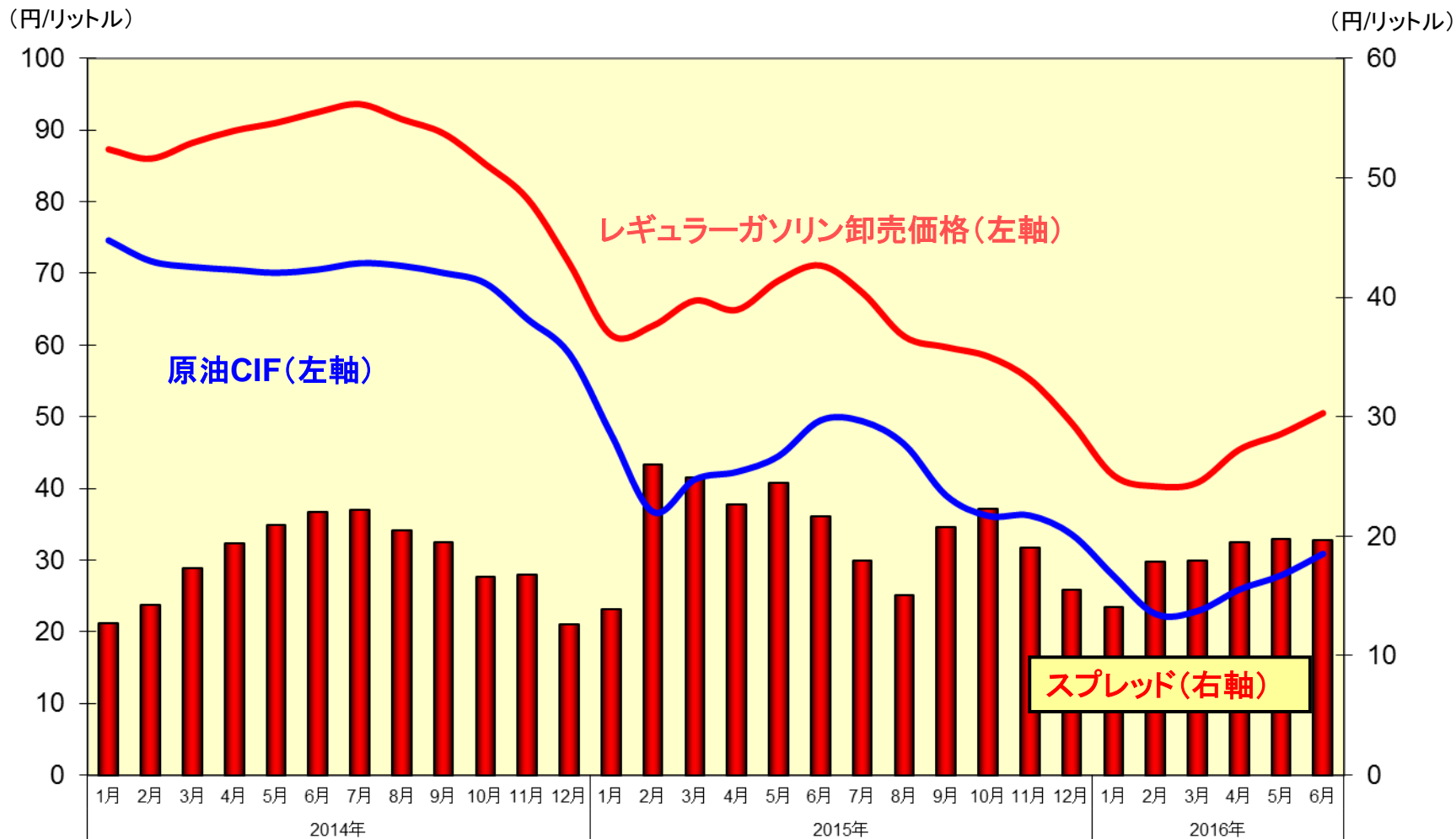
販売数量

— 売上高に相当する販売数量

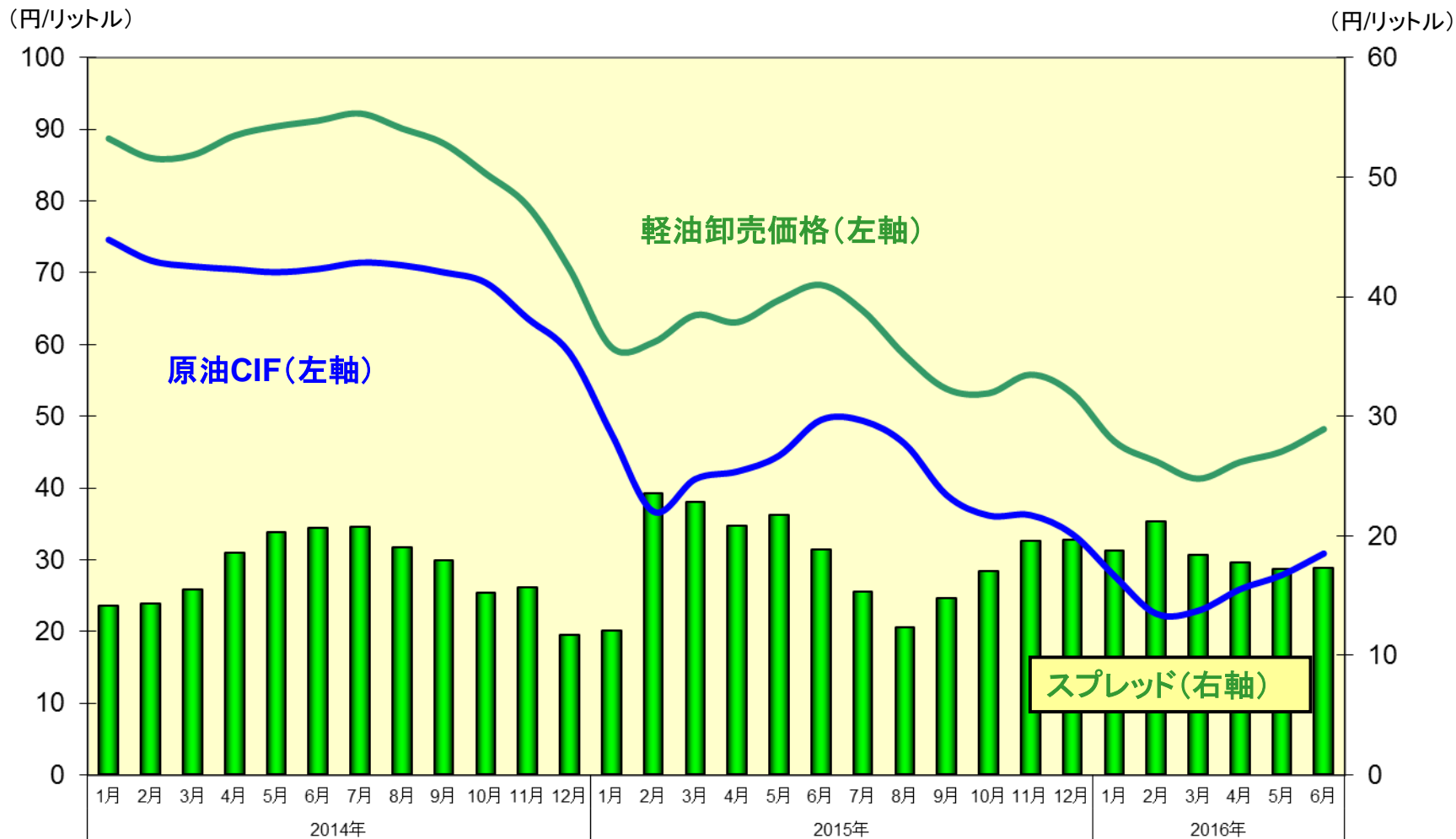
製品	'15年 1-6月期	'16年 1-6月期	増減	増減
石油製品 (千KL)				国内全体
ガソリン	5,153	5,183	+0.6%	-0.5%
灯油	1,388	1,294	-6.7%	+0.6%
軽油	1,888	1,839	-2.6%	-2.3%
A重油	624	771	+23.5%	+2.1%
C重油	1,117	1,196	+7.0%	-23.8%
LPG・ジェット・他	2,224	2,119	-4.7%	
国内販売合計*	12,395	12,402	+0.1%	
輸出	3,839	2,618	-31.8%	
石油製品	16,233	15,020	-7.5%	
石油化学製品 (千トン)				
オレフィン類その他	805	813	+1.0%	
芳香族類	418	495	+18.5%	
特殊化学品	111	125	+12.5%	
石油化学製品	1,334	1,433	+7.4%	
設備稼働率 (常圧蒸留装置ベース)	81%	77%		国内全体 '16年 1-6月期 86%

* 保税品販売は国内販売数量に含む

価格スプレッド (ガソリン卸売価格－原油CIF)

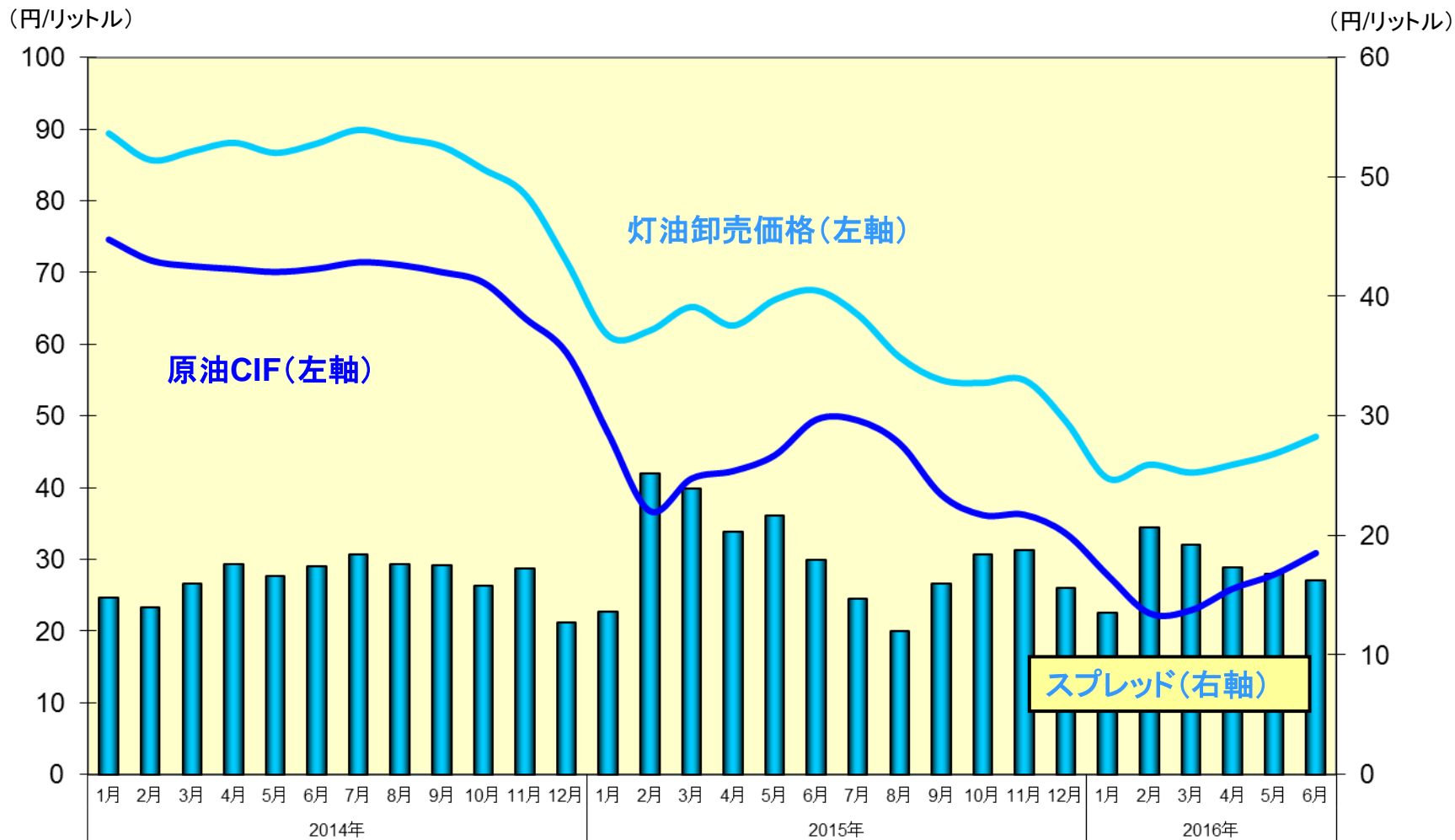


価格スプレッド（軽油卸売価格－原油CIF）



注：石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド (灯油卸売価格－原油CIF)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

営業利益内訳 (2014年 – 2016年1-6月期)

2016年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'16 1-3月期	'16 4-6月期	'16 7-9月期	'16 10-12月期	'16 通期	'16 1-6月期	'16 1-9月期
石油部門 (実質)	165	-64				102	
石油化学部門 (実質)	95	117				213	
在庫評価損益	-283	225				-58	
のれん償却	-44	-44				-87	
総合計	-66	235				169	

2015年

営業利益内訳	'15 1-3月期	'15 4-6月期	'15 7-9月期	'15 10-12月期	'15 通期	'15 1-6月期	'15 1-9月期
石油部門 (実質)	308	236	67	188	798	544	611
石油化学部門 (実質)	43	129	51	44	267	172	223
在庫評価損益	-450	228	-380	-269	-871	-221	-601
のれん償却	-44	-44	-44	-44	-175	-87	-131
総合計	-142	549	-306	-82	20	407	101

2014年

営業利益内訳	'14 1-3月期	'14 4-6月期	'14 7-9月期	'14 10-12月期	'14 通期	'14 1-6月期	'14 1-9月期
石油部門 (実質)	-173	6	176	167	177	-166	10
石油化学部門 (実質)	78	45	24	-16	132	123	148
在庫評価損益	1	-36	-62	-768	-865	-35	-97
のれん償却	-42	-44	-44	-44	-173	-86	-130
総合計	-136	-28	95	-660	-729	-164	-69